

根津永二教授主要経歴・研究業績

(主 要 経 歴)

I 学 歴

- 1962年3月 大阪大学経済学部卒業
1964年3月 大阪大学大学院経済学研究科修士課程修了
1969年9月 ペンシルバニア大学大学院経済学研究科博士課程入学
1971年5月 ペンシルバニア大学大学院経済学研究科博士課程単位取得
1973年12月 Doctor of Philosophy in Economics(University of Pennsylvania) の学位取得

II 職 歴

- 1964年12月 名古屋市立大学経済学部助手
1967年4月 名古屋市立大学経済学部講師
1970年4月 名古屋市立大学経済学部助教授
1981年4月 名古屋市立大学経済学部教授
1983年7月 London School of Economics へ出張 (9月まで)
1986年4月 名古屋市立大学評議員 (1988年3月まで)
1990年4月 名古屋市立大学図書館経済学部分館長 (1992年3月まで)
1992年4月 名古屋市立大学経済学部長・大学院経済学研究科長 (1994年3月まで)
1997年4月 名古屋市立大学経済学部附属経済研究所長 (1999年3月まで)
1997年8月 Honorary Visiting Professor in the School of Economics
The University of New South Wales (9月まで)
1997年10月 武漢大学客座教授
2000年3月 名古屋市立経済学部退職
名古屋市立大学名誉教授
2000年4月 愛知学院大学商学部教授
2001年4月 愛知学院大学産業研究所所長 (2003年3月まで)
2003年4月 愛知学院大学大学院商学研究科長 (2005年3月まで)
2008年3月 愛知学院大学退職

〈非常勤講師〉

名城大学（1965年4月－1966年3月 夜間部）

愛知大学経済学部（1968年4月－1969年3月）

大阪大学社会経済研究所（1969年4月－8月）

名古屋大学経済学部（1972年4月－7月）

北海道大学大学院経済学研究科（1974年7月－8月 集中講義）

岐阜経済大学（1973年4月－1975年4月）

日本福祉大学経済学部（1993年4月－7月）

朝日大学大学院（1995年4月－2002年12月）

愛知学院大学商学部・大学院商学研究科（1996年4月－2000年3月）

名古屋市立大学経済学部（2000年4月－2001年3月）

名城大学都市情報学部（2006年12月 集中講義）

Ⅲ 学会および社会における活動

1965年 日本経済学会会員（2007年3月まで）

1966年 日本金融学会会員（理事：1996－2003年度）

1989年 生活経済学会会員（理事：1997－2003年度、2005－2007年度
副会長：2001－2003年度）

1992年 日本経済政策学会会員（理事：1992－2000年度、2004－2007年度）

1997年 シキシマ学術文化振興財団選考委員（現在に至る）

2000年 全国銀行学術研究振興財団選考委員（現在に至る）

2006年 大学基準協会評価委員（2006－2008年度）

2008年 生活経済学会名誉会員

(研究業績)

I 著書

- 『賃金と物価』(共著) 日本経済新聞社・日本経済研究, 1968年
 『ミクロ経済学』(共著) 第三出版 1969年 『所得理論5』(共著) 有斐閣, 1975年
Decision and Information, Decision and Control in Dynamic Socio-Economics (共著) 文真堂, 1978年
 『貨幣の需要と中立性』成文堂, 1984年
 『経済学』(共著) 成文堂, 1985年
 『やさしい日本経済の話』(共著) 有斐閣, 1993年
 『やさしい日本の金融の話』(共著) 有斐閣, 1995年
 『新しい金融システム』(共著) 勁草書房, 2005年

II 論文

- 「貨幣乗数」『オイコノミカ』 第1巻3・4号, 1965年
 「銀行乗数」『オイコノミカ』 第2巻1・2号, 1966年
 「ポートフォリオ・セレクション」『オイコノミカ』 第2巻1・2号, 1966年
 「斉合的貨幣理論-所謂パティンキン 論争について-」『オイコノミカ』 第2巻3・4号, 1966年
 「中立貨幣と二分法」『オイコノミカ』 第3巻3号, 1966年
 「資産選択理論(1)」『オイコノミカ』 第3巻4号, 1967年
 「資産選択理論(2)」『オイコノミカ』 第4巻1・2号, 1967年
 「貨幣の効用分析と中立貨幣」『オイコノミカ』 第4巻3号, 1967年
 「貨幣数量説-事例研究-」『オイコノミカ』 第4巻4号, 1968年
 「戦後のインフレーションと中立貨幣」『オイコノミカ』 第5巻1号, 1968年
 「完全雇用と国際収支の均衡」(共著)『オイコノミカ』 第5巻2号, 1968年
 「流動性選好について」『オイコノミカ』 第6巻1号, 1969年
 「多重共線性について」『経済研究』 第23巻2号, 1972年
 「貨幣供給, 公債及び資本装備」『オイコノミカ』 第8巻3・4号, 1972年
 「政府資本と長期均衡」『オイコノミカ』 第9巻1号, 1972年
Monetary and Fiscal Policy in a Growing Economy - An analysis of Optimal Monetary and Fiscal Policy, Monetary and Fiscal Neutrality, and Capital Intensiveness, University of Pennsylvania, 1973年
 「租税の短期及び長期効果と経済成長」『オイコノミカ』 第10巻3・4号, 1974年
 “Money Financing of Government Investment and Growth” (共著), *Indian Journal of Economics* Vol.55, No.217, 1974年
 “Optimal Fiscal Policy in a Growing Economy”, *Economic Studies Quarterly*, Vol.25, No.3, 1974年
 “ON Money Supply, Inflation and Economic Policy”, *Indian Economic Review*, Vol.10, No.1, 1975年
 「通貨供給, ワルラス法則及び資金循環」『オイコノミカ』 第13巻2号, 1976年
 「実質残高と代替効果の非対称性」『オイコノミカ』 第13巻3・4号, 1977年
 “On a Life Time Consumption Real Money Demand and Inflation”, *Oikonomika* Vol.14, No.2, 1977年
 「流動資産の需要理論」『金融学会報告』 第46号, 1978年
 “Transaction Cost and Firm’s Demand For Money”, *Oikonomika* Vol.16, No.1, 1979年
 「貨幣需要」『オイコノミカ』 第16巻2号, 1979年
 「通貨供給」『オイコノミカ』 第17巻1号, 1980年

- 「金融資産と経済的効率性」『オイコノミカ』 第18巻1号, 1981年
「金融経済の理論と実証分析」『経済研究』 第32巻4号, 1981年
「金融資産の主成分要因分析」(共著)『オイコノミカ』 第19巻2号, 1982年
「個人部門の資産選択」(共著)『金融学会報告』 第57号, 1983年
「予算制約式と「係数間の関係」」『オイコノミカ』 第20巻2号, 1983年
「マネタリズムとイギリスの金融政策」『オイコノミカ』 第21巻2・3・4号, 1985年
「株価の要因分析」(共著)『金融学会報告』 第61巻, 1985年
“Market, Industry and Individual Firm Factors in Stock Price Changes”, *Academia* No.90, 1986年
「家計部門の貯蓄と資産選択」『オイコノミカ』 第23巻2号, 1986年
「地域別金融構造の特徴」『オイコノミカ』 第24巻1号, 1987年
「地域別金融構造」『金融ジャーナル』 第29巻11号, 1988年
「消費者信用の日米比較」『オイコノミカ』 第25巻3・4号, 1989年
「金融自由化と役員取引等収益」『オイコノミ』 第28巻1号, 1991年
「金融自由化と金融政策」『オイコノミカ』 第28巻3・4号, 1992年
「金融のグローバリゼーション」『オイコノミカ』 第29巻3・4号, 1993年
“On Variation Pattern of the Interest Rates in Tobin Model”, *Review of Monetary and Financial Studies* No.5, 1993年
“On Economic Policy and the Controllability of the System”, *Oikonomika* Vol.30, No.1, 1993年
「日銀信用, マネーサプライハイパワード・マネー」『オイコノミカ』 第31巻(2,3,4)号, 1995年
“On Differential Effect of Taxes on Optimal Consumption Paths”, *Oikonomika* Vol.32, No.1, 1995年
“On Bank Behavior and Regional Monetary Multiplier”, *Oikonomika* Vol.33, No.2, 1996年
「地域間格差の要因分析」(共著)『生活経済学研究』 第12巻, 1996年
「21世紀における郵便貯金の役割」『郵政研究』 第235号(通巻565号), 1997年
「高齢化社会での金融資産の選択」(共著)『生活経済学研究』 第13巻, 1998年
“On Reforms of Financial System in Australia-WallisReport”, *Oikonomika* Vol.35, No.1, 1998年
「金融システムの変遷と選択」『経済学研究』 第48巻4号, 1999年
「中央銀行の役割とバランスシート」『オイコノミカ』 第36巻2号, 1999年
「多重共線性と一般化された逆行列」(共著)『オイコノミカ』 第36巻3・4号, 2000年
「金融システムの効率性と安定性」『名古屋市立大学経済研究所年報』 第1号, 2000年
「主成分要因分析による貯蓄率と資産選択の国際比較」『商学研究』 第43巻第1号, 2000年
「量的金融緩和とインフレターゲット」『地域分析』 第40巻第1号, 2001年
「IT時代:金融はどう変わるか」『地域分析』 第40巻第2号, 2002年
「BIS合意について」『商学研究』 第43巻第2・3号, 2002年
「電子マネーのマクロ経済・金融政策への影響」『地域分析』 第42巻第2号, 2004年
「地域経済と地域金融」『商学研究』 第45号第1・2号, 2004年
「地域経済再生と地域金融の役割」『地域分析』 第43巻第1号, 2004年
「量的緩和と日銀の独立性」『商学研究』 第46巻第3号, 2006年
「地域間格差と金融」(共著)『地域分析』 第45巻第1号, 2006年
“Recent stock price relationships between Japanese and Us stock Market”, (共著) *Studies in Economics and Finance*, Vol.23, No.3, 2006, 2006年
「家計は金融リスクをとれるか」『商学研究』 第47巻3号, 2007年
「国際比較に見る生活の豊かさ」『生活協同組合研究』 No.378, 2007年
「生活における豊かさを考える」『生活経済学研究』 第28号, 2008年
“Relationships between Japanese Stock Prices and Macroeconomic Variables during Quantitative Easing Period”, (共著) *Briefing Notes in Economics* (forthcoming 2009)

III 書評

- Johnson, H.G., "Essays in Monetary Economics" *Kyklos* Vol. 21, No.2, 1968年
 桐谷維『ポートフォリオ・セレクション』『季刊理論経済学』, 第21巻1号, 1970年
 岡田義昭『国際金融の新たな枠組み』『金融経済研究』 第25号, 2007年

IV Discussion Paper 等

- 「東京都水需要増加の推定」(共著) 産業計画会議 資料第324号, 1964年
 "Disaggregative Schema of Monetary Expansion Multiplier" 名古屋市立大学経済学会 *Discussion Paper*, No.2, 1966年
 "Asset Choice and Liquidity Preference" 名古屋市立大学経済学会 *Discussion Paper*, No.4, 1966年
 「貨幣数量説の検証」『第6回六甲コンファレンス 議事録』, 1968年
 "The Generalized Inverse and Professor Klein and Nakamura on the Problem of Multicollinearity"
 (共著) 大阪大学社会経済研究所 *Discussion Paper*, No.54, 1969年
 "Monetary and Fiscal Policy in a Growing economy" 名古屋市立大学経済学会 *Discussion Paper*,
 No.11, 1972年
 「資産市場の制約式と係数間の関係」経済企画庁委託調査報告書『金融構造と金利に関する理論的研究』,
 1982年
 "An Explanation of Volatility of The short Term Interest Rate" 名古屋市立大学経済学会 *Discussion Paper*,
 No.127, 1991年
 「アメリカの貯蓄金融機関」 名古屋市立大学経済学会 *Discussion Paper* No.176, 1995年
 「金融・所得の地域間格差の要因分析」(共著) 名古屋市立大学経済学会 *Discussion Paper*, No.193,
 1997年
 「所得および金融変数の地域間格差の要因分析」(共著) 名古屋市立大学経済学会 *Discussion Paper*,
 No.196, 1996年
 「高齢化社会での金融資産選択」(共著) 名古屋市立大学経済学会 *Discussion Paper*, No.220, 1997年
 「日本のBigBangと日本・米国・中国の金融システム改革の課題」 名古屋市立大学経済研究所
Discussion Paper, No.2, 1999年
 「中央銀行の役割とバランスシートの劣化」 名古屋市立大学経済研究所 *Discussion Paper*, No.10,
 1999年
 「21世紀の金融システムと金融機関・郵便貯金の経営戦略」『調査研究レポート』, 第6号, 2000年
 「高齢化社会と貯蓄および資産選択-要因分析による国際比較分析」『調査研究レポート』, 第7号,
 2000年

V 学会報告

- 「東京都の水需要予測」理論計量経済学会（南山大学），1964年
「貨幣供給と銀行乗数」金融学会（山口大学），1965年
「Optimal Fiscal Policy in a Growing Economy」理論計量経済学会（神戸商科大学），1973年
「流動資産の需要理論」金融学会（慶応大学），1997年
「個人部門の資産選択」（共同）金融学会（中京大学），1983年
「株価の要因分析」（共同）金融学会（北海道大学），1984年
「マネーサプライのコントローラビリティ」生活経済学会（名古屋メルパルク），1994年
「超低金利政策の経済への影響」生活経済学会（名古屋メルパルク），1995年
「地域間格差の要因分析」（共同）生活経済学会（高千穂商科大学），1996年
「ビッグバンについて」（コーディネータ）金融学会中部部会（名城大学）1997年
「高齢化時代の資産選択」（共同）生活経済学会（熊本学園大学），1997年
「金融システムの安定性について」生活経済学会（名古屋大学），1998年
「最近の金融政策」特別講演 生活経済学会中国部会（広島大），2002年
「最近の金融政策の評価」（パネラー）日本金融学会中部部会（中京大学），2004年
「量的緩和解除を巡って－評価と展望」（パネラー）日本金融学会中部部会（中京大学），2006年
「デフレ克服と金融政策－新生日本銀行を中心に－」日本金融学会・日本銀行部会（愛知大学車道学舎），2006年
「生活における豊かさを考える」（共通論題）生活経済学会（沖縄県青年会館），2007年

VI その他（新聞・雑誌等）

- 「公害、環境（座談会）」『中部経済新聞』，1993年，6月
「サミット経済宣言」『中部読売』，1993年，7月
「所得減税こそ景気対策」『納税通信』，第2285，1993年，8月
「不況の出口を探る（座談会）」『中部経済新聞』，1993年，10月
「銀行の不良債権と公的資金」『中部経済新聞』，1994年，1月
「低金利と年金生活者のため息」『中部経済新聞』，1994年，3月
「駅の役割（座談会）」『中部経済新聞』，1994年，3月
「流動性預貯金金利の自由化」『中部経済新聞』，1994年，4月
「低成長時代の所得倍増計画」『中部経済新聞』，1994年，6月
「金融機関の「横並び破壊」を」『中部経済新聞』，1994年，7月
「安定した雇用維持の大切さ」『中部経済新聞』，1994年，8月
「流動性預貯金金利自由化の完了」『中部経済新聞』，1994年，10月
「留学生は文化経済交流の要」『中部経済新聞』，1994年，11月
「金融機関の競争と共生」『中部経済新聞』，1994年，12月
「険しい真の金利自由化への道程」『時局』，1995年2月号
「問題を提起した「東京共同銀行」設立」『中部経済新聞』，1995年，2月
「金融の時代は不確実生の時代」『中部経済新聞』，1995年，4月
「不確実な時代の金融システム「公平」「安定」への配慮必要」『金融財政』，1995年，5月
「コアバンクとしての郵便貯金」『中部経済新聞』，1995年，5月
「経済成長・人的資本・大学のリストラ」『中部経済新聞』，1995年，7月
「戦後50年・新しいパラダイムの模索」『中部経済新聞』，1995年，8月

- 「超低金利による歪の是正が必要」『中部経済新聞』, 1995年, 10月
「預金金利満期一括課税見直し」『中部経済新聞』, 1995年, 12月
「高すぎないか銀行の給与」『中部経済新聞』, 1996年, 1月
「久保大蔵大臣発言の波紋」『中部経済新聞』, 1996年, 3月
「21世紀に向けた中部圏のあるべき姿(座談会)」『中部経済新聞』, 1996年, 4月
「長引く超低金利時代に不可欠な弱者への配慮」『時局』, 1996年5月号
「重要な金融インフラの整備」『中部経済新聞』, 1996年, 5月
「なお不透明な都市銀行の情報開示」『中日新聞』, 1996年, 5月
「金融システム改革の視点」『中部経済新聞』, 1996年, 6月
「高齢化と貯蓄」『中部経済新聞』, 1996年, 8月
「超低金利の見直しを」『中部経済新聞』, 1996年, 9月
「日本版ビッグバンと金融行政の改革」『中部経済新聞』, 1996年, 12月
「金融システムと郵貯」『中部経済新聞』, 1997年, 3月
「ソフトランディングかハードランディングか」『中部経済新聞』, 1998年, 8月
「金融危機は封じ込めるか」『中部経済新聞』, 1998年, 10月
「収まらない信用収縮」『中部経済新聞』, 1998年, 11月
「金融システムの選択」『中部経済新聞』, 1998年, 12月
「ビッグバンと家計の金融資産選択」『中部経済新聞』, 1999年, 1月
「国債大量発行:苦悩続く日銀」『中部経済新聞』, 1999年, 3月
「長期的な視点の重要性」『中部経済新聞』, 1999年, 4月
「実質金利ゼロの経済」『中部経済新聞』, 1999年, 6月
「地方分権の基盤整備」『中部経済新聞』, 1999年, 7月
「リスクに囲まれる個人顧客」『中部経済新聞』, 1999年, 9月
「行政評価と外部評価」『中部経済新聞』, 1999年, 11月
「二千年の幕開け」『中部経済新聞』, 2000年, 1月
「日債銀譲渡の国民負担」『中部経済新聞』, 2000年, 3月
「IT時代はストレス時代」『中部経済新聞』, 2000年, 6月
「株価と相対的 BIS 比率規制」『中部経済新聞』, 2000年, 9月
「公社化後の「郵便事業の在り方」報告について」『中部経済新聞』, 2000年, 12月
「量的緩和に苦慮する日銀」『中部経済新聞』, 2001年, 3月
「金融の量的緩和は効果があるか」『中部経済新聞』, 2001年, 4月
「量的緩和政策とインフレターゲット」『中部経済新聞』, 2001年, 6月
「量的緩和政策の問題点の整理」『中部経済新聞』, 2001年, 8月
「アメリカ型市場主義でない構造改革が急務」『時局』, 2001年10月号
「“視点”地域経済・地域金融の再生」『銀行実務』, 2002年10月号
「新 BIS 規制のメリット・デメリット」『中部経済新聞』, 2004年, 10月
「量的緩和いつ終わる?」『中部経済新聞』, 2005年, 2月
「量的緩和の解除にはまず環境作りから」『中部経済新聞』, 2005年, 5月
「身動き取れない日銀の量的緩和政策」『中部経済新聞』, 2005年, 8月
「行政が足を引っ張る量的緩和解除」『中部経済新聞』, 2005年, 11月
「量的緩和解除をめぐる: 緩い「時間軸効果」がベター」『中部経済新聞』, 2006年, 2月

Ⅶ 社会活動等

- 1992年10月 総務庁中部管区行政評価局（監察局）行政懇談会委員（現在に至る）
- 1995年 4月 郵政大臣賞受賞
- 1995年 5月 名古屋市行政改善推進懇談委員（1998年 5月まで）
- 1998年 5月 名古屋市行財政改革委員会委員（2001年 6月まで）
- 1998年 8月 名古屋市市立病院整備構想検討委員会委員（2000年 8月まで）
- 2004年 4月 東海郵政事業懇談会委員（2007年9月30日まで）
- 2007年11月 地域貢献業務実施計画の意見聴取等に関する東海会議（2009年 3月まで）

